

平成 16 年 度
プロパンガス消費実態調査

平成 17 年 12 月

(財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

平成16年度プロパンガス消費実態調査報告書

目 次

1. 調査の概要

1) 調査方法	1
2) 調査対象期間	1
3) 各地域に属する都道府県	1

2. 調査対象世帯の概要

1) 家族人数別及び家屋構造別構成	2
-------------------------	---

3. 家庭用エネルギーの使用状況

1) 使用エネルギー	3
2) 使用エネルギーの変更	4
3) 暖房器具の使用状況	7

4. 家庭用プロパンガスの消費実態

1) 家庭用プロパンガスの1世帯当たり使用量	8
2) 家庭用プロパンガスの1世帯当たり支払い金額	11
3) 家庭用プロパンガスの受入れ形態	13
4) 家庭用プロパンガスの購入先	14
5) 液石法に基づく書面の受領状況	15
6) 家庭用プロパンガスの販売料金表	16
7) 集中監視システムの導入状況	17

[付属資料]

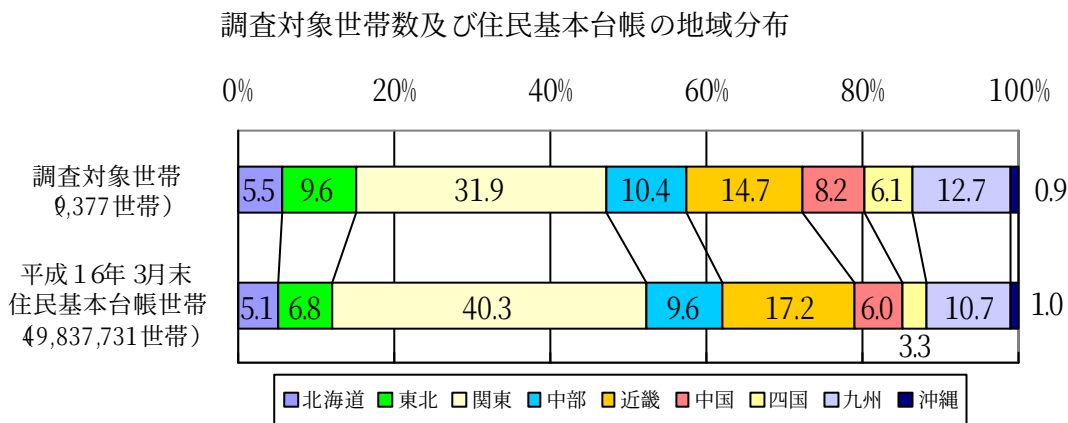
都道府県別家庭用プロパンガス使用量	19
都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下月別1世帯当たり使用量 ...	26
都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下月別1世帯当たり支払い金額	28
都道府県別液石法に基づく書面の受領状況	30

1. 調査の概要

この調査は、家庭用灯油及びプロパンガスの安定供給を図るため、経済産業省が隔年度毎に実施しているもので、同省から委託を受け（財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センターが調査結果を取りまとめた。

1) 調査方法

今回の調査のために、①前回調査からの継続②継続モニターの推薦③都道府県及び消費者団体の推薦④公募等により協力を願った10,074世帯を対象にアンケートを行い、9,377世帯から有効回答（回収率93.1%）を得た。回答世帯の地域別分布は下図のとおりである。なお、調査対象の選定には灯油及びプロパンガスの使用世帯割合等を考慮したので、住民基本台帳による世帯数の地域分布とは一致していない。



2) 調査対象期間

今回の調査は、平成16年4月から平成17年3月までを対象期間とした。

3) 各地域に属する都道府県

本レポートでいう経済産業局別の各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
新潟県、山梨県、長野県、静岡県

中部……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県

近畿……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

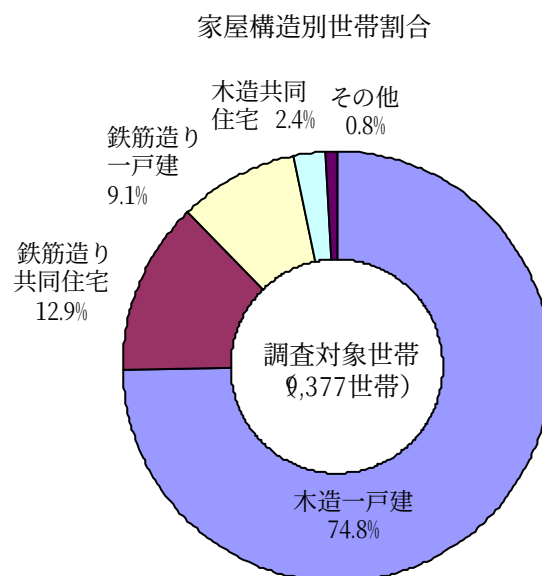
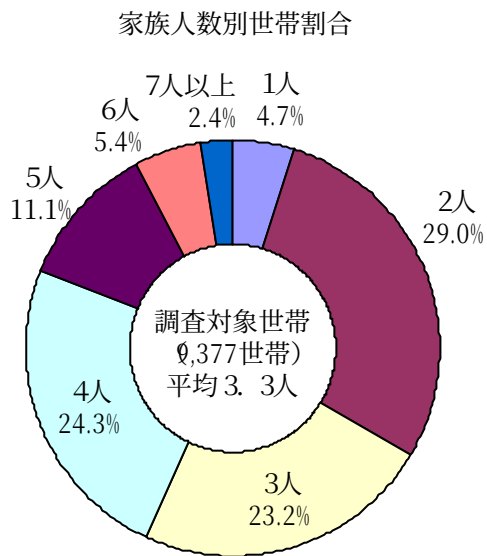
沖縄……沖縄県

2. 調査対象世帯の概要

1) 家族人数別及び家屋構造別構成

アンケートに有効回答を寄せ、本レポートの分析対象となった世帯を以下「調査対象世帯」という。

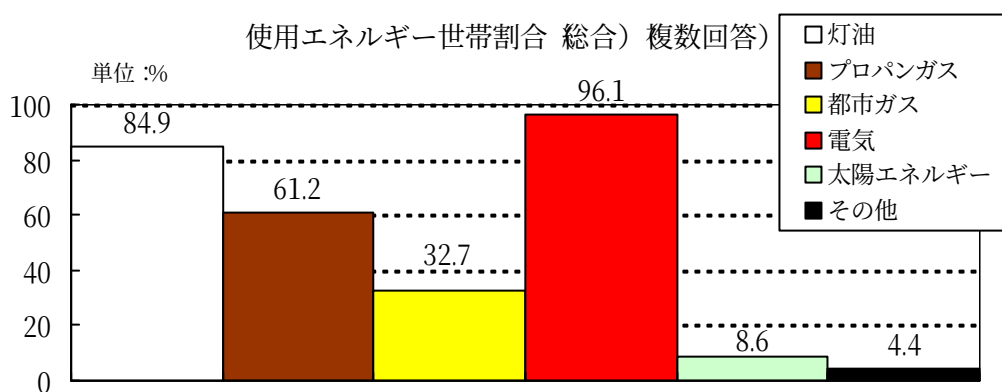
この調査対象世帯の家族人数構成及び家屋構造別構成は下図のとおりであった。



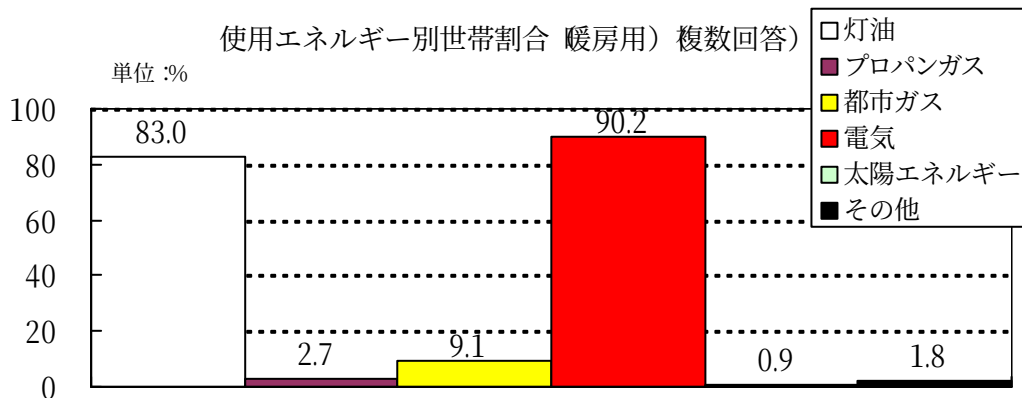
3. 家庭用エネルギーの使用状況

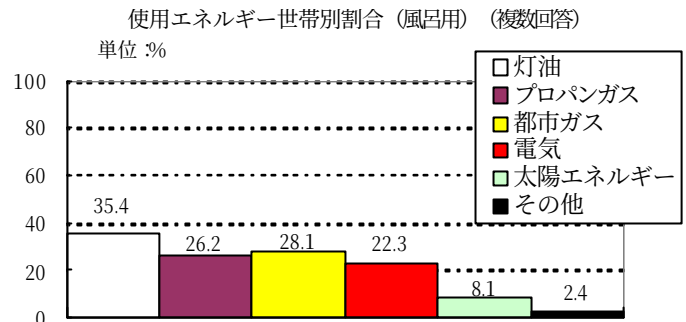
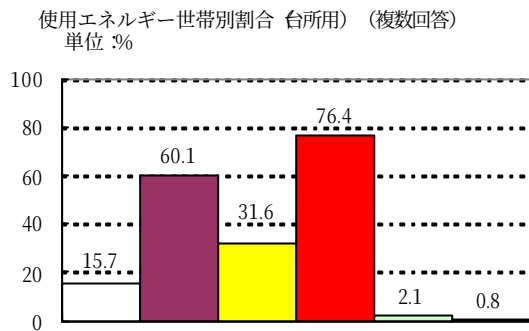
1) 使用エネルギー

調査対象世帯における各エネルギーの使用割合（複数回答）は下図に示すとおりであった。「灯油」使用世帯割合は平成10年度が86.3%、12年度が87.4%、14年度が85.8%、16年度が84.9%となっている。「プロパンガス」使用世帯割合は同じく各年度毎に66.1%、67.6%、61.9%、61.2%となっており、前回の平成14年度調査と比較して「灯油」及び「プロパンガス」は使用世帯割合は減少した。



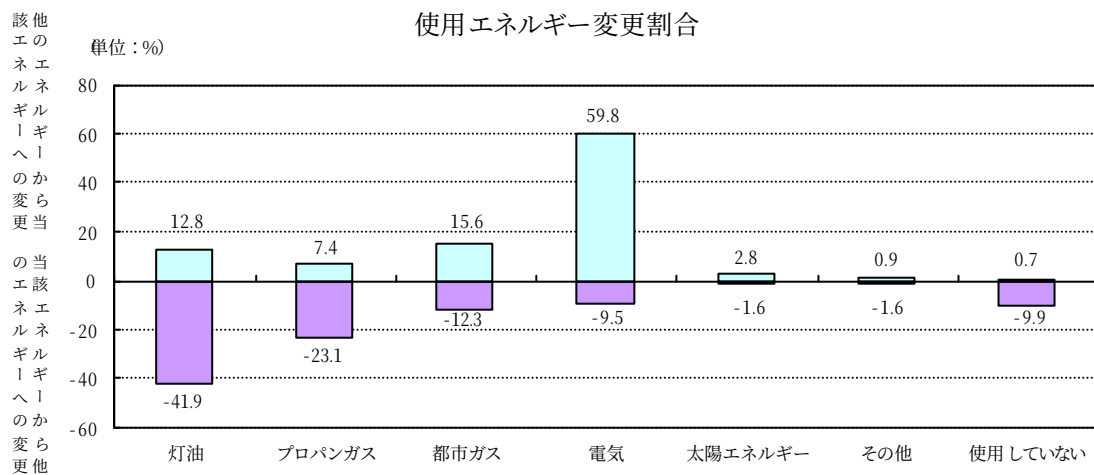
エネルギー別使用世帯割合を、用途別に『暖房用』、『台所用』、『風呂用』それぞれについて見ると次の図のとおりである。





2) 使用エネルギーの変更

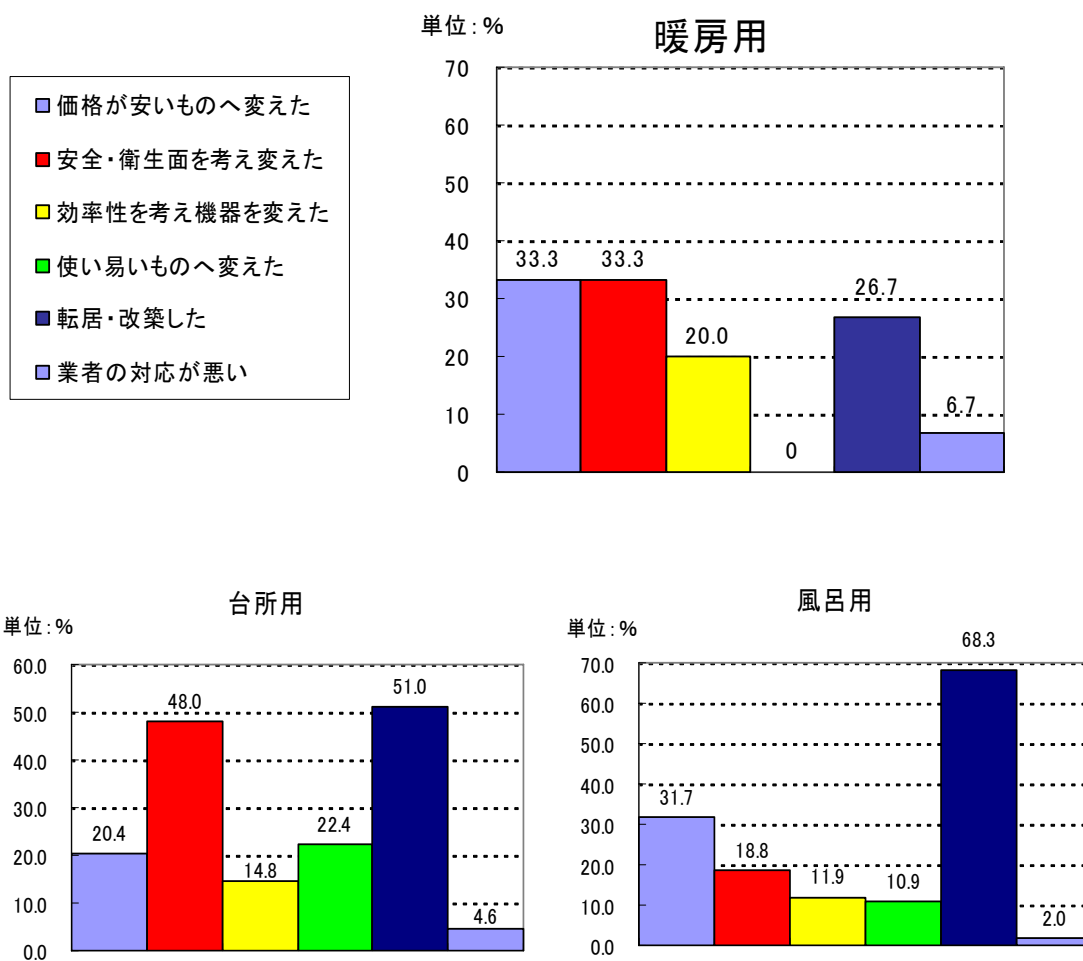
調査対象期間中に979件の使用エネルギーの変更があった。これらの変更を「他のエネルギーへの変更」と「他のエネルギーからの変更」に分けて図示すると以下のようになる。



燃料変更の内容は、「灯油」から他の燃料への変更が他の燃料から「灯油」への変更より多く、同様に「プロパンガス」から他の燃料への変更も他の燃料から「プロパンガス」への変更を上回っており、「灯油」も「プロパンガス」も相対的に使用世帯が減っていることになる。

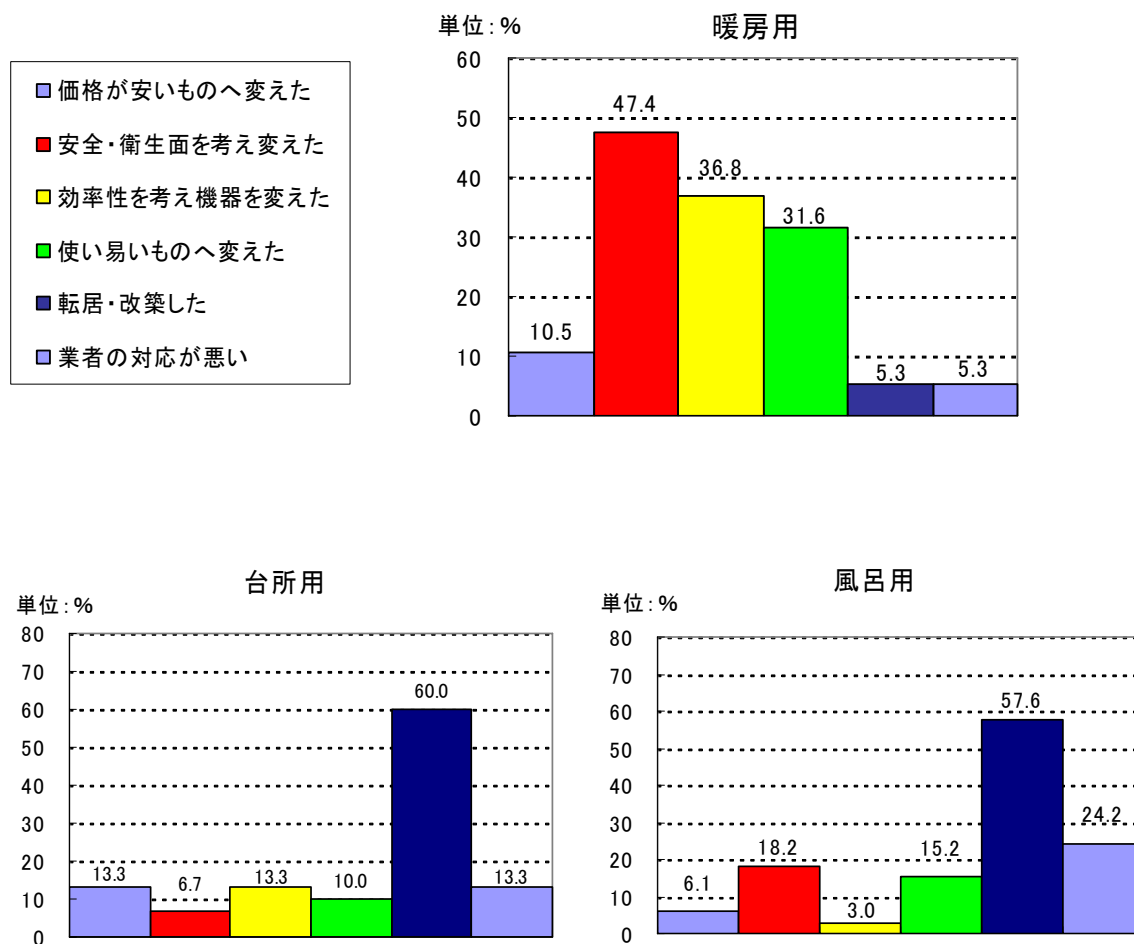
「プロパンガス」から他のエネルギーへの変更理由（複数回答）は下図のとおりであった。『暖房用』は「燃料価格が安いものへ変えた」と「安全・衛生面を考え変えた」という理由が最も多く、『台所用』および『風呂用』は共に「転居・改築した」という理由が最も多かった。

燃料変更理由（複数回答）



下図は他の燃料から「プロパンガス」への変更理由を用途別に示したものである。『暖房用』は「安全・衛生面を考え変えた」という理由が最も多く、『台所用』および『風呂用』は共に「転居・改築した」という理由が最も多かった。

燃料変更理由（複数回答）



3) 暖房器具の使用状況

調査対象世帯が使っている暖房器具（複数回答）は、下図のとおりであった。

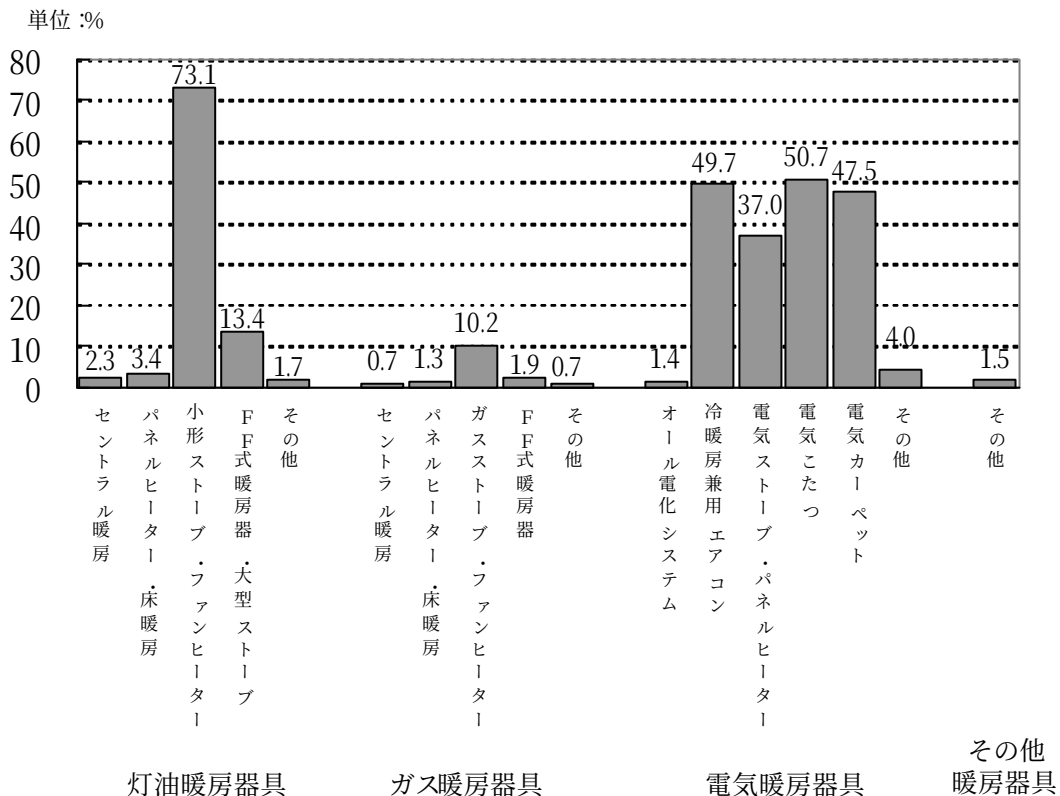
灯油暖房器具を使用している世帯は93.9%で、全世帯の2/3が「小型ストーブ・ファンヒーター」を使用している。

ガス暖房器具を使用している世帯は灯油、電気を加えた3種類の暖房器具の使用世帯の中で最も少なく14.8%であった。ガス暖房器具のうち最も多い「ガスストーブ・ファンヒーター」の使用世帯でも10.2%に止まっている。

電気暖房器具を使用している世帯は、190.3%で3種類の暖房器具の使用世帯の中で最も多かった。器具別には「電気こたつ」、「冷暖房兼用エアコン」、「電気カーペット」、「電気ストーブ・パネルヒーター」の順になっている。

その他も含めた4種類の暖房器具の使用世帯の合計は、300.5%である。このことは1世帯平均3種類の暖房器具を併用していることを示している。

エネルギー別暖房器具使用世帯割合（複数回答）



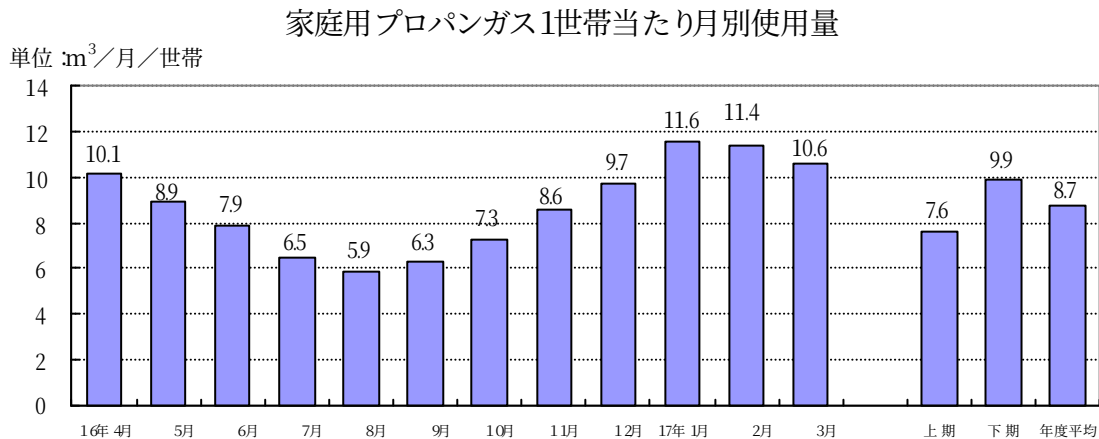
4. 家庭用プロパンガスの消費実態

本レポートにおいては、有効回答を得た9,377世帯のうちプロパンガスを使用している5,740世帯から「業務用が含まれているもの」「回答内容に不備があったもの」を除く5,662世帯を分析対象とする。

1) プロパンガスの1世帯当たり使用量

平成16年度における家庭用プロパンガスの1世帯当たり月別使用量は、下図のとおりであった。全国平均は8.7m³で、平成14年度の8.9m³を下回った。

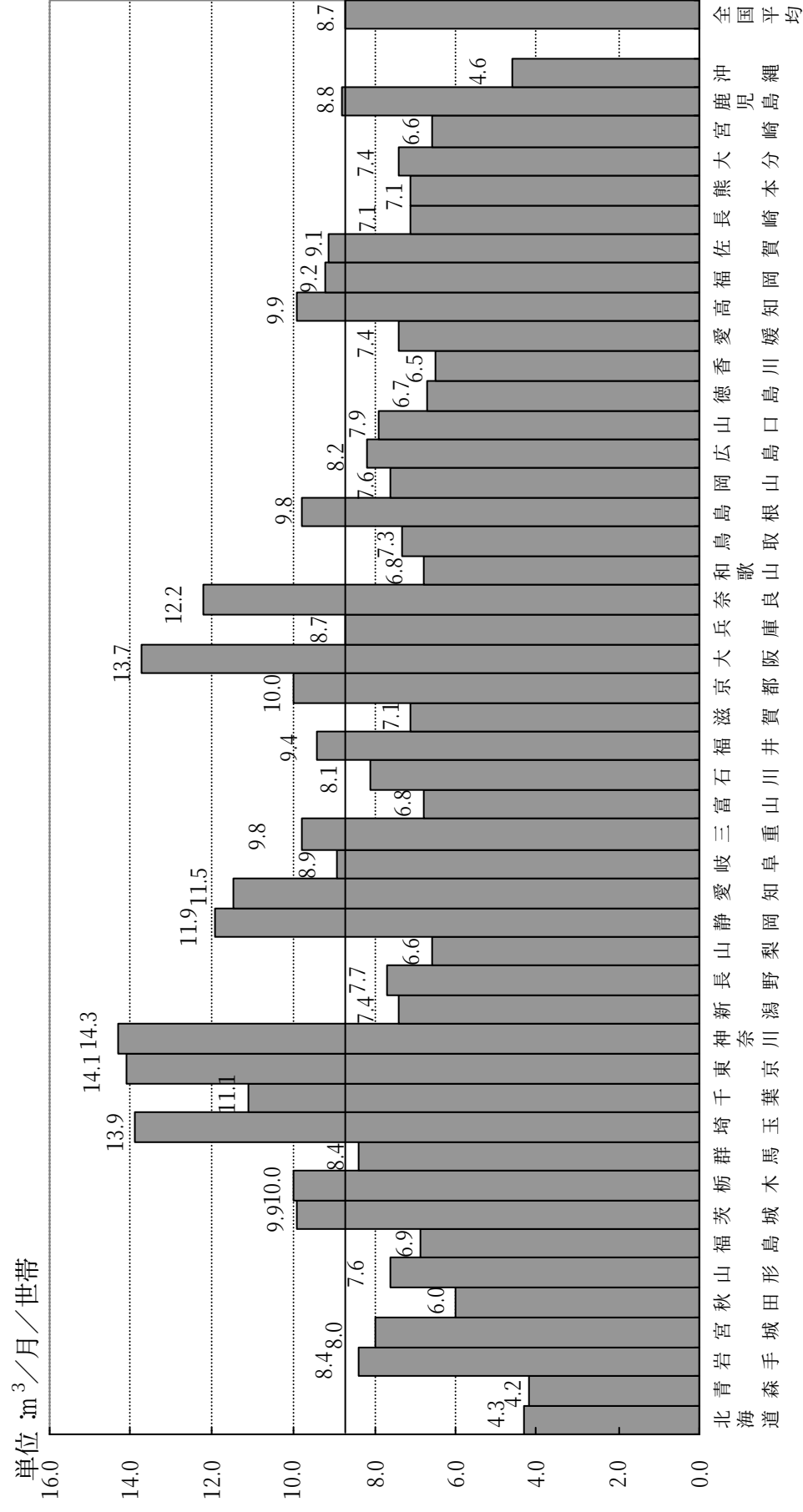
上期・下期別では、下期の使用量は、上期の使用量を約30%上回っていた。



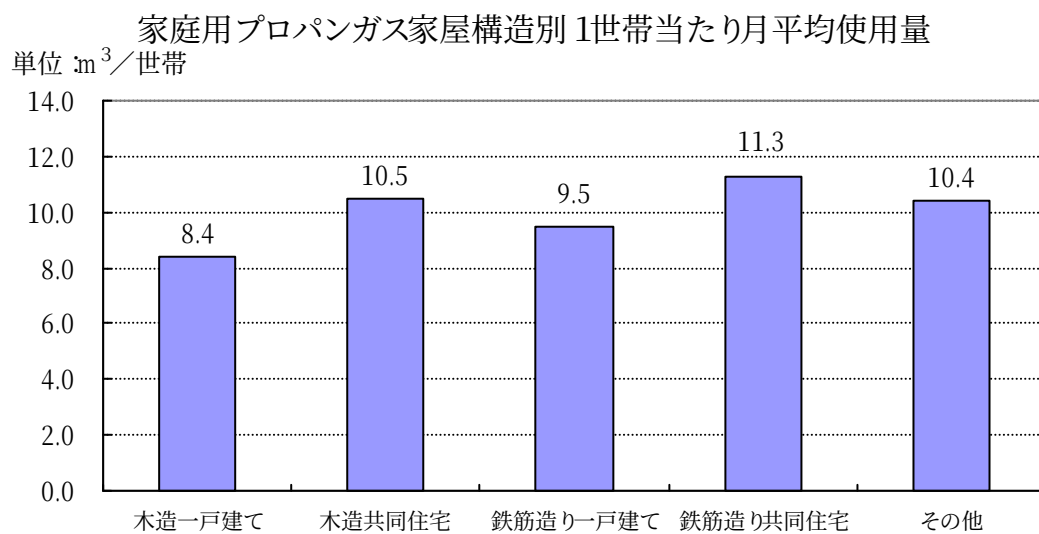
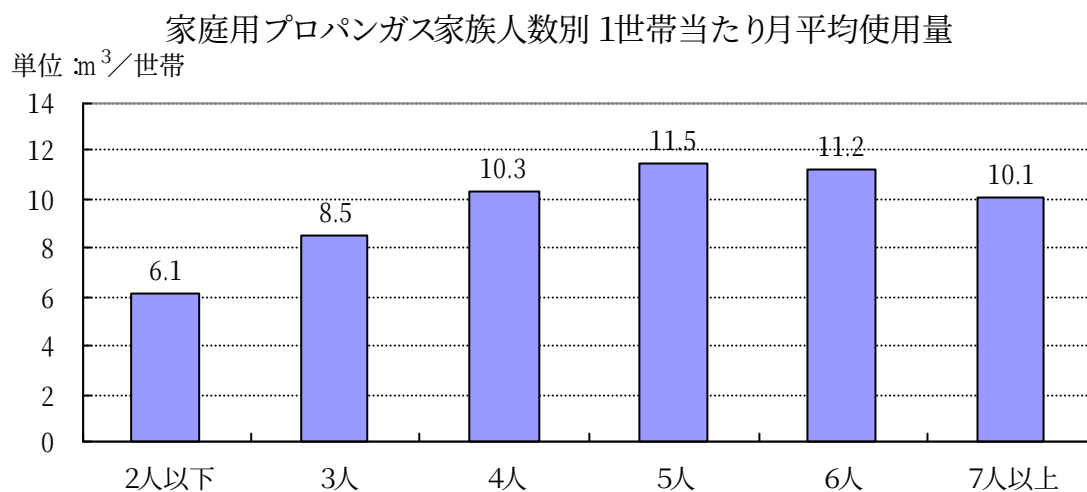
次ページの図は、家庭用プロパンガスの年間の月平均使用量を都道府県別に示したものである。使用量の最も多い神奈川県は、最も少ない青森県の3.4倍を使用していた。全国平均以上に家庭用プロパンガスを使用している都道府県は、20都府県で使用量の多い順に神奈川県、東京都、埼玉県、大阪府、奈良県の順番となっており、上位5つのうち3つが関東圏に、2つが関西圏に属している。逆に全国平均以下の量しか家庭用プロパンガスを使用していない都道府県は、27道県で使用量の少ない順に青森県、北海道、沖縄県、秋田県、香川県という順番になっている。また、全国平均の使用量と近いのは兵庫県、鹿児島県、岐阜県、群馬県、岩手県である。

なお、「都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下期別月別1世帯当たり使用量」は巻末「付属資料」に添付した。

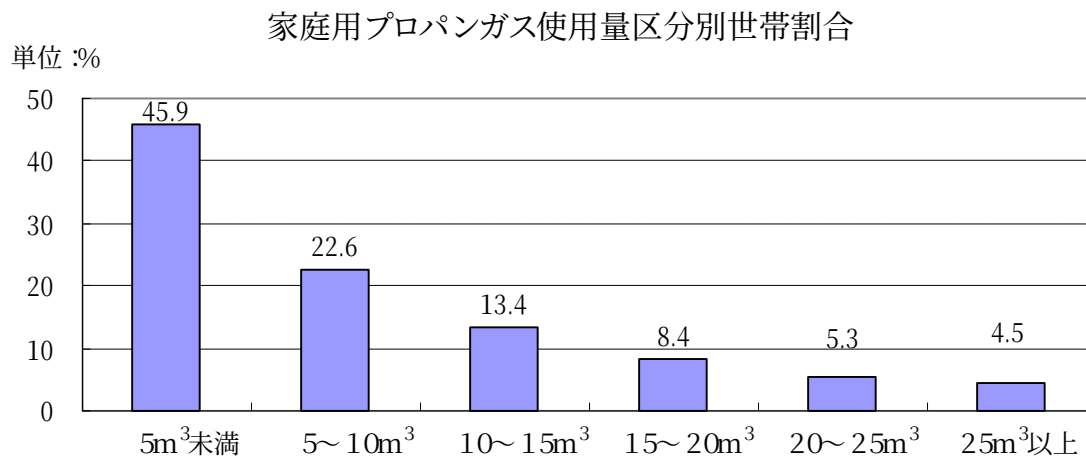
都道府県別1世帯当たり家庭用プロパンガス月平均使用量



家庭用プロパンガス月間平均使用量を家族人数構成別、家屋構造別に見ると、下図のとおりである。

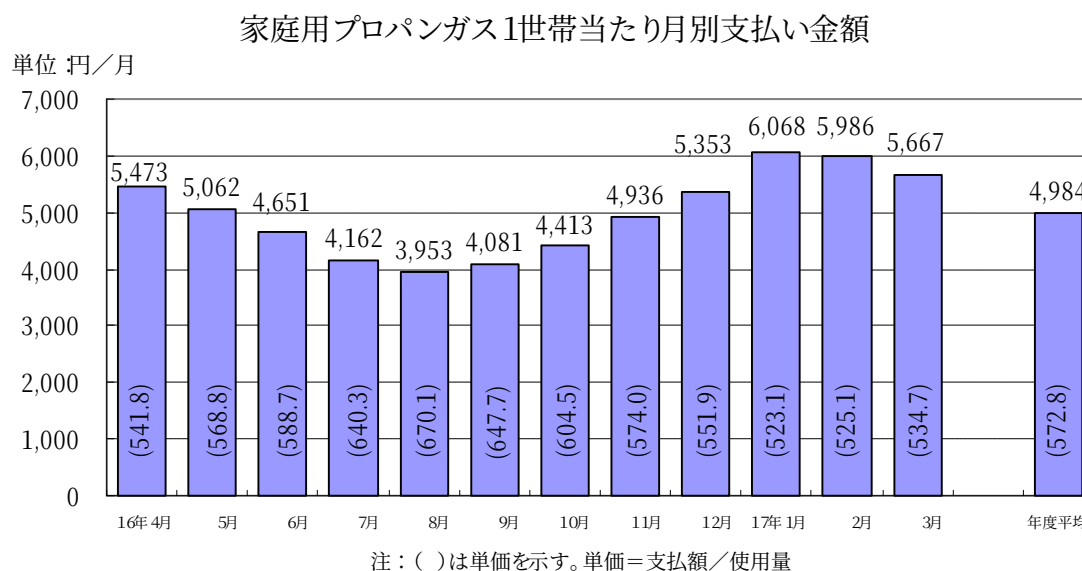


家庭用プロパンガス使用世帯を月間使用量によって区分すると下図のようになり、使用量が10m³未満の世帯が2／3を占めている。



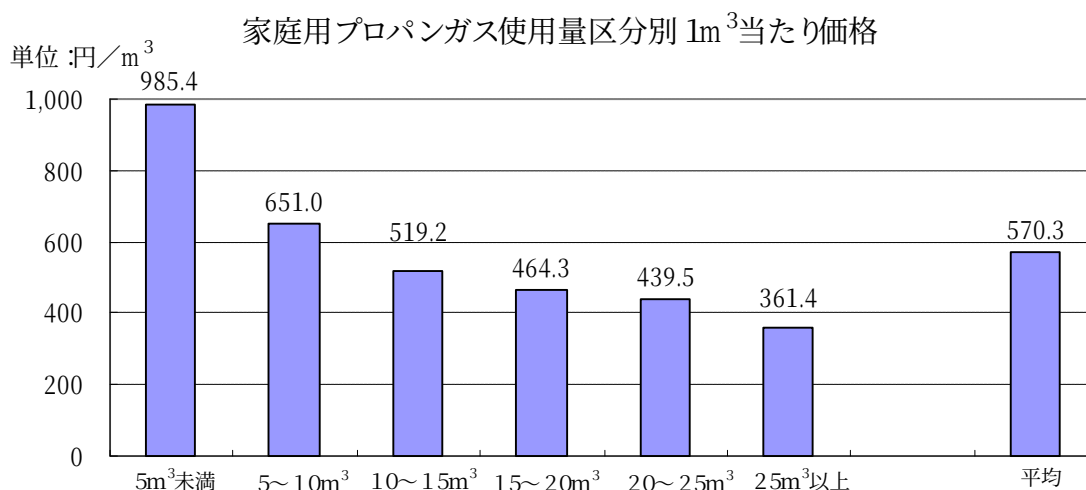
2) 家庭用プロパンガスの1世帯当たり支払い金額

家庭用プロパンガスに対する、月別支払金額は下図のとおりであった。平成16年度の月平均支払金額は4,984円で、平成14年度の5,107円を下回った。同一期間の使用量（平成14年度8.9m³/月→平成16年度8.7m³/月）も同様に下回っている。

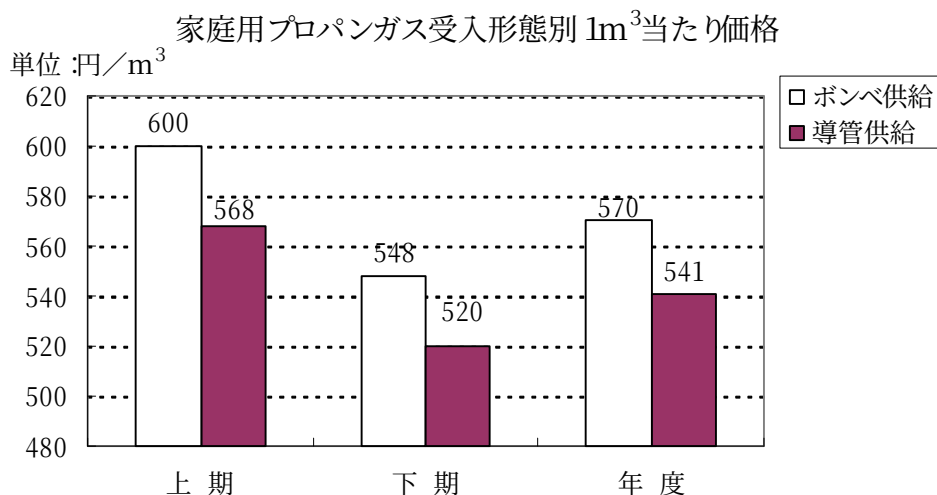


なお、「都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下期別1世帯当たり支払金額」は巻末「付属資料」に添付した。

月別支払金額を使用量で除して求めた1m³当たり価格を、1世帯当たりの月間使用量によって区分すると下図のようになり、月平均使用量10m³未満の世帯の1m³当たりの価格は平均を上回り、月平均使用量10m³以上の世帯の1m³当たりの価格は平均を下回っている。

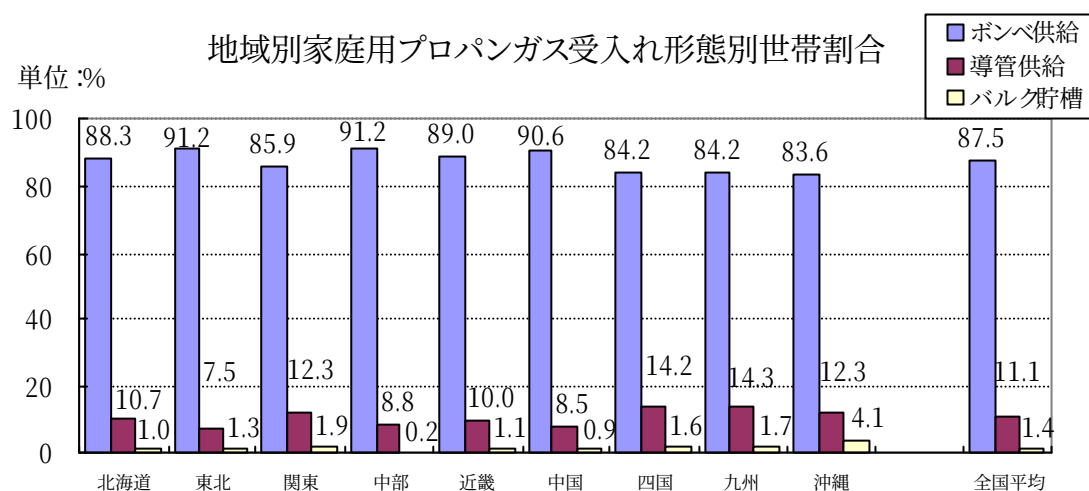


1m³当たり価格を、受入形態によって区分したのが下図である。これによると、「ボンベ供給」は「導管供給」より年度平均で5.4%高くなっている。



3) 家庭用プロパンガスの受入れ形態

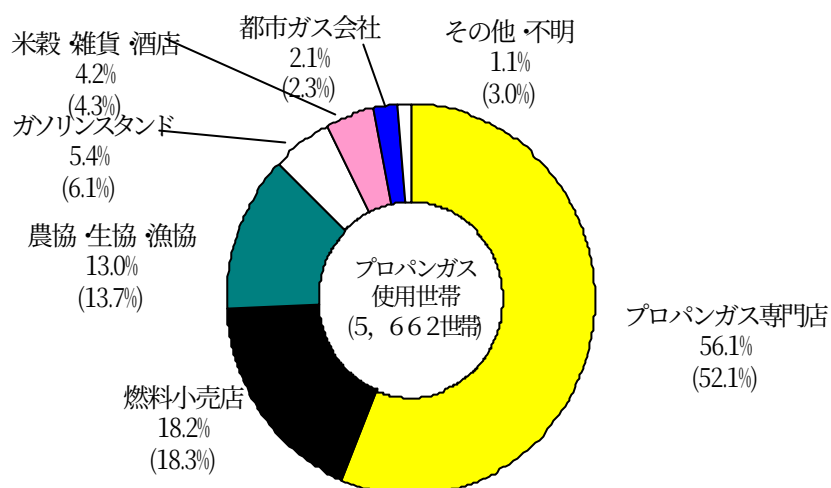
家庭用プロパンガスの供給を「導管」により受入れている世帯と、「ボンベ」により受入れている世帯の割合を地域別に見ると、下図のとおりであった。平成14年度調査では、全国平均で「ボンベ供給」世帯が86.2%だったので、わずかではあるが「ボンベ供給」世帯が増えている。



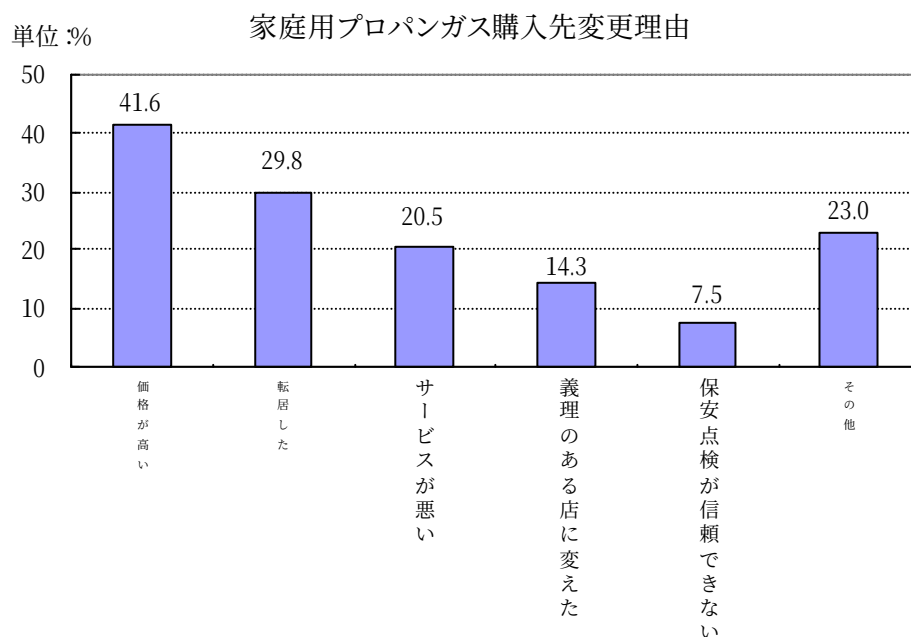
4) 家庭用プロパンガスの購入先

家庭用プロパンガスの主な購入先は、下図のとおりであった。同図にはかっこ内に平成14年度における調査結果を併記した。平成14年度調査と比較すると「プロパンガス専門店」からの購入のみが増え、「燃料小売店」、「農協・生協・漁協」、「ガソリンスタンド」、「米穀・雑貨・酒店」、「都市ガス会社」のいずれからの購入も減っている。

家庭用プロパンガス購入先別世帯割合



調査期間中に購入先を変更したのは161世帯で、プロパンガス使用世帯の2.8%であった。その変更理由は、下図のとおりであった。

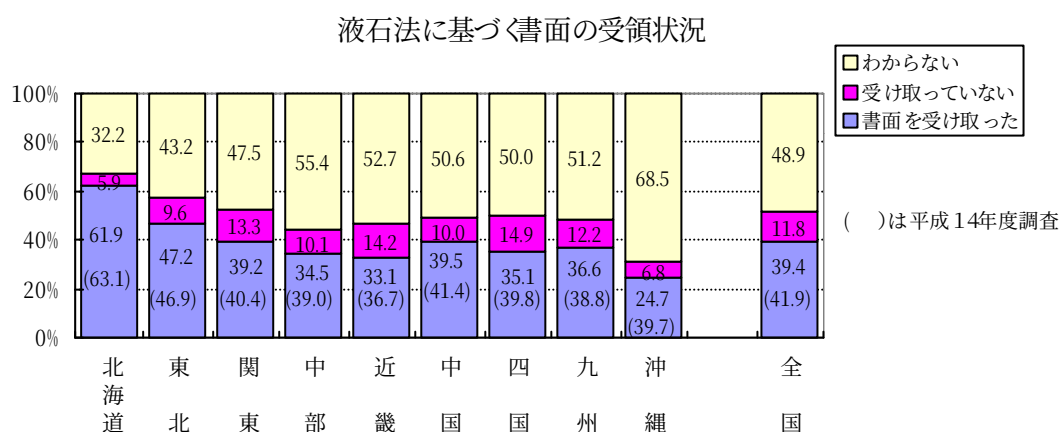


5) 液石法に基づく書面の受領状況

改正液石法（平成9年4月施行）により、販売事業者は「販売事業者と消費者との間の取引条件を明確に記した書面」を消費者に交付するよう定められている。

平成16年度（平成17年3月31日時点）の調査結果は下図のとおりであった。今回、書面を受け取ったと答えた世帯の割合は39.4%と前回調査に比べ2.5%減少し、東北を除くすべての地域で書面を受け取った比率は低下している。特に沖縄では15.0%の減少であった。

また、全国で見ると6割の世帯が「わからない」あるいは「受け取っていない」と答えている。

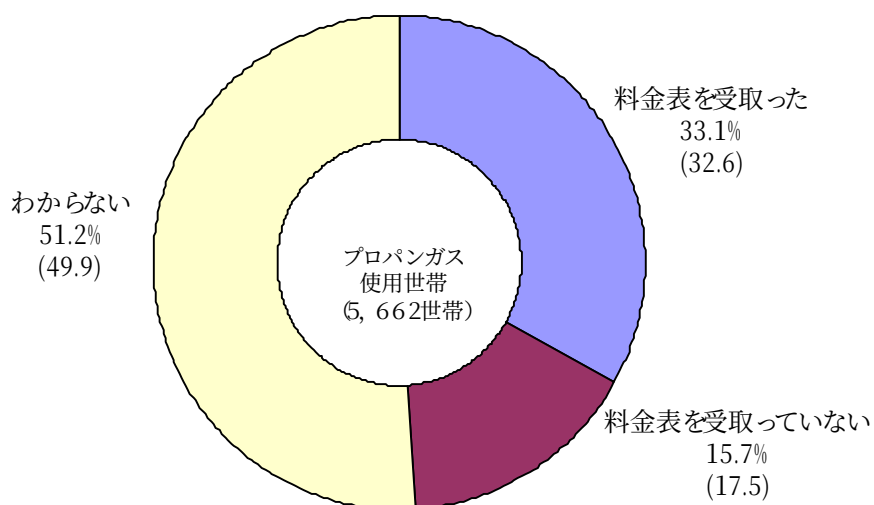


なお、「都道府県別液石法に基づく書面の受領状況」は、巻末「付属資料」に添付した。

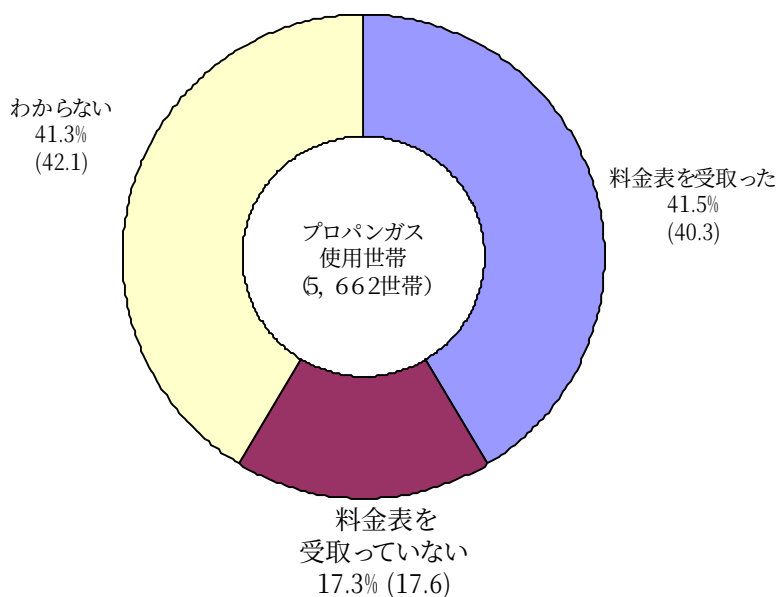
6) 家庭用プロパンガスの販売料金表

家庭用プロパンガスについて新規に購入契約を結ぶとき、あるいは料金改定時に、販売事業者は消費者に販売料金表を配布することになっている。契約時、料金改定時それぞれの配布状況を下図に示す。カッコ内は前回、平成14年度調査の結果である。「料金表を受け取った」と答えた世帯は、契約時および料金改定時共にわずかながら前回より増えている。

家庭用プロパンガス購入契約時料金表受領世帯割合

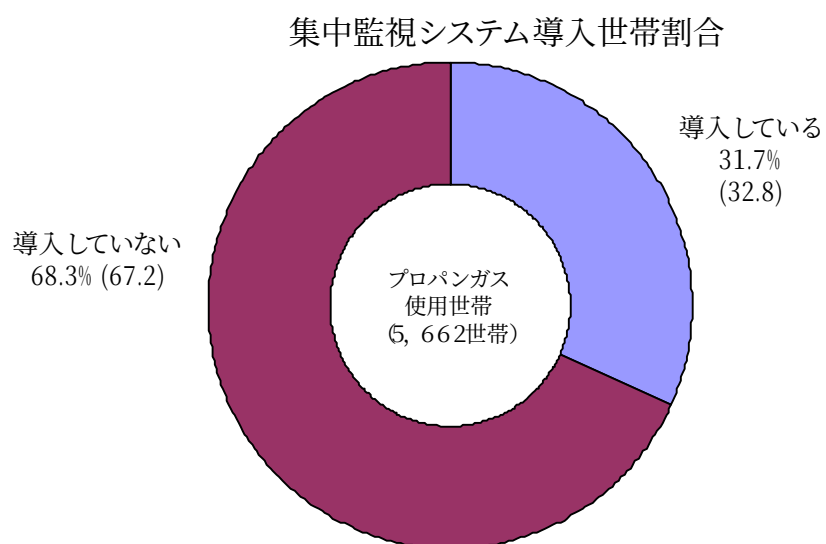


家庭用プロパンガス料金改定時料金表受領世帯割合



7) 集中監視システムの導入状況

集中監視システムの導入状況は下図のとおりであった。カッコ内は前回、平成14年度調査の結果である。「導入している」世帯は31.7%であり、前回平成14年度調査時の32.8%よりわずかながら減っている。



[付属資料]

都道府県別家庭用プロパンガス使用量

全国平均		
使 用 量	年 度	8. 7 m ³
	(上 期	7. 6 m ³)
	(下 期	9. 9 m ³)

注：「使用量」は調査の対象になったプロパンガス使用世帯の1世帯当たり月平均使用量を示す。

北海道経済産業局・北海道			
月 平 均 使 用 量	年 度	4.3 m ³	
	上 期	4.2 m ³	
	下 期	4.4 m ³	

秋 田 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	6.0 m ³	
	上 期	5.8 m ³	
	下 期	6.2 m ³	

山 形 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	7.6 m ³	
	上 期	7.3 m ³	
	下 期	7.9 m ³	

福 島 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	6.9 m ³	
	上 期	6.5 m ³	
	下 期	7.3 m ³	

青 森 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	4.2 m ³	
	上 期	4.1 m ³	
	下 期	4.3 m ³	

岩 手 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.4 m ³	
	上 期	7.4 m ³	
	下 期	9.4 m ³	

宮 城 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.0 m ³	
	上 期	7.5 m ³	
	下 期	8.6 m ³	

東北経済産業局			
月 平 均 使 用 量	年 度	6.7 m ³	
	上 期	6.3 m ³	
	下 期	7.2 m ³	

新 潟 県		
月平均使用量	年 度	7.4 m ³
	上 期	6.8 m ³
	下 期	7.9 m ³

群 馬 県		
月平均使用量	年 度	8.4 m ³
	上 期	7.4 m ³
	下 期	9.3 m ³

栃 木 県		
月平均使用量	年 度	10.0 m ³
	上 期	8.8 m ³
	下 期	11.2 m ³

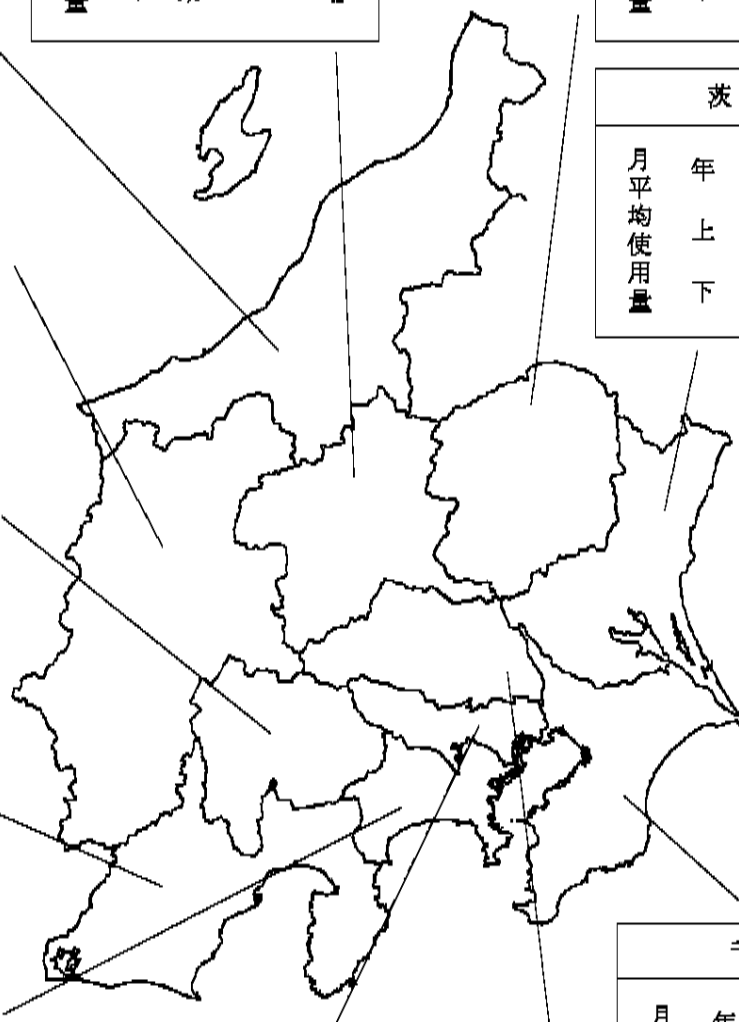
長 野 県		
月平均使用量	年 度	7.7 m ³
	上 期	7.1 m ³
	下 期	8.3 m ³

茨 城 県		
月平均使用量	年 度	9.9 m ³
	上 期	8.3 m ³
	下 期	11.4 m ³

山 梨 県		
月平均使用量	年 度	6.6 m ³
	上 期	6.1 m ³
	下 期	7.0 m ³

静 岡 県		
月平均使用量	年 度	11.9 m ³
	上 期	10.0 m ³
	下 期	13.8 m ³

神 奈 川 県		
月平均使用量	年 度	14.3 m ³
	上 期	11.9 m ³
	下 期	16.6 m ³



東 京 都		
月平均使用量	年 度	14.1 m ³
	上 期	10.8 m ³
	下 期	17.5 m ³

千 葉 県		
月平均使用量	年 度	11.1 m ³
	上 期	9.6 m ³
	下 期	12.7 m ³

埼 玉 県		
月平均使用量	年 度	13.9 m ³
	上 期	11.2 m ³
	下 期	16.6 m ³

関東経済産業局		
月平均使用量	年 度	11.0 m ³
	上 期	9.3 m ³
	下 期	12.7 m ³

石 川 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.1 m ³	
	上 期	7.2 m ³	
	下 期	8.9 m ³	

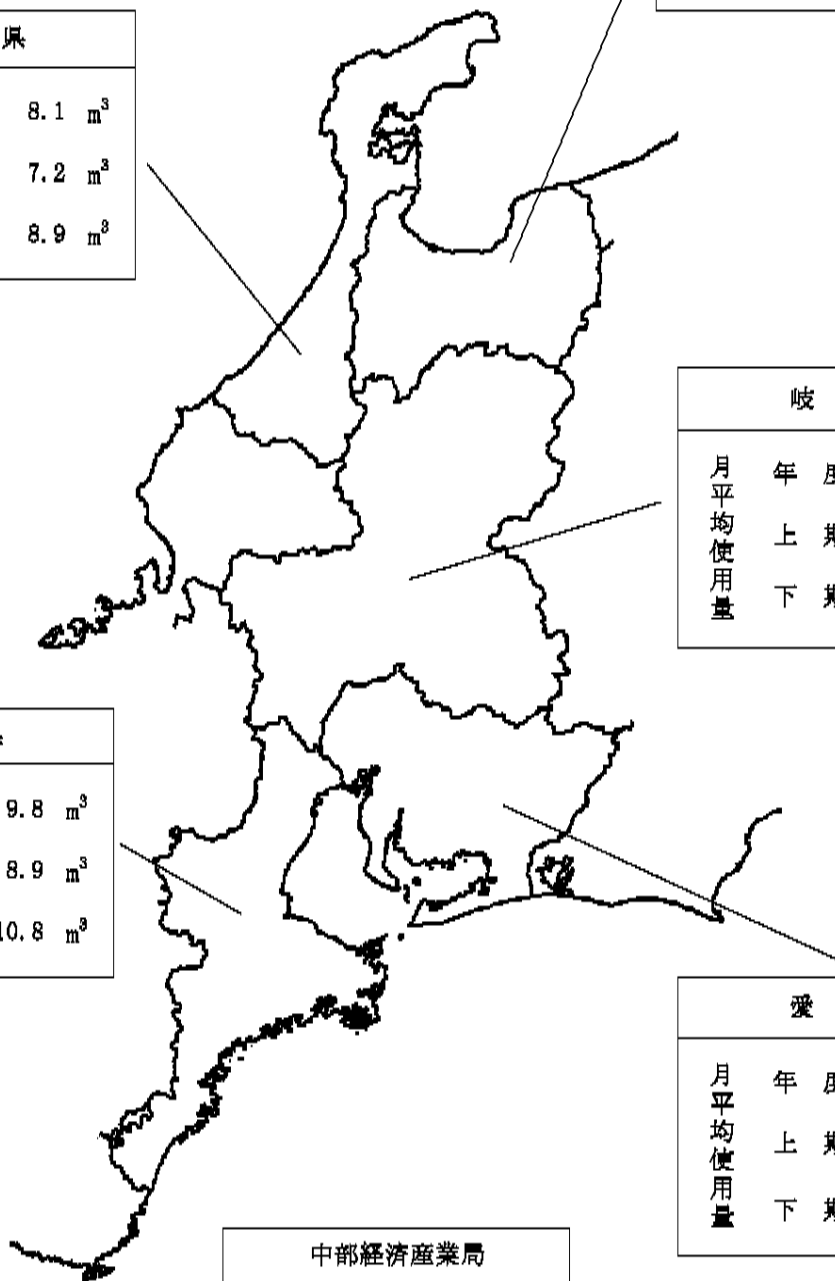
富 山 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.8 m ³	
	上 期	6.5 m ³	
	下 期	7.1 m ³	

岐 阜 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.9 m ³	
	上 期	8.0 m ³	
	下 期	9.8 m ³	

三 重 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.8 m ³	
	上 期	8.9 m ³	
	下 期	10.8 m ³	

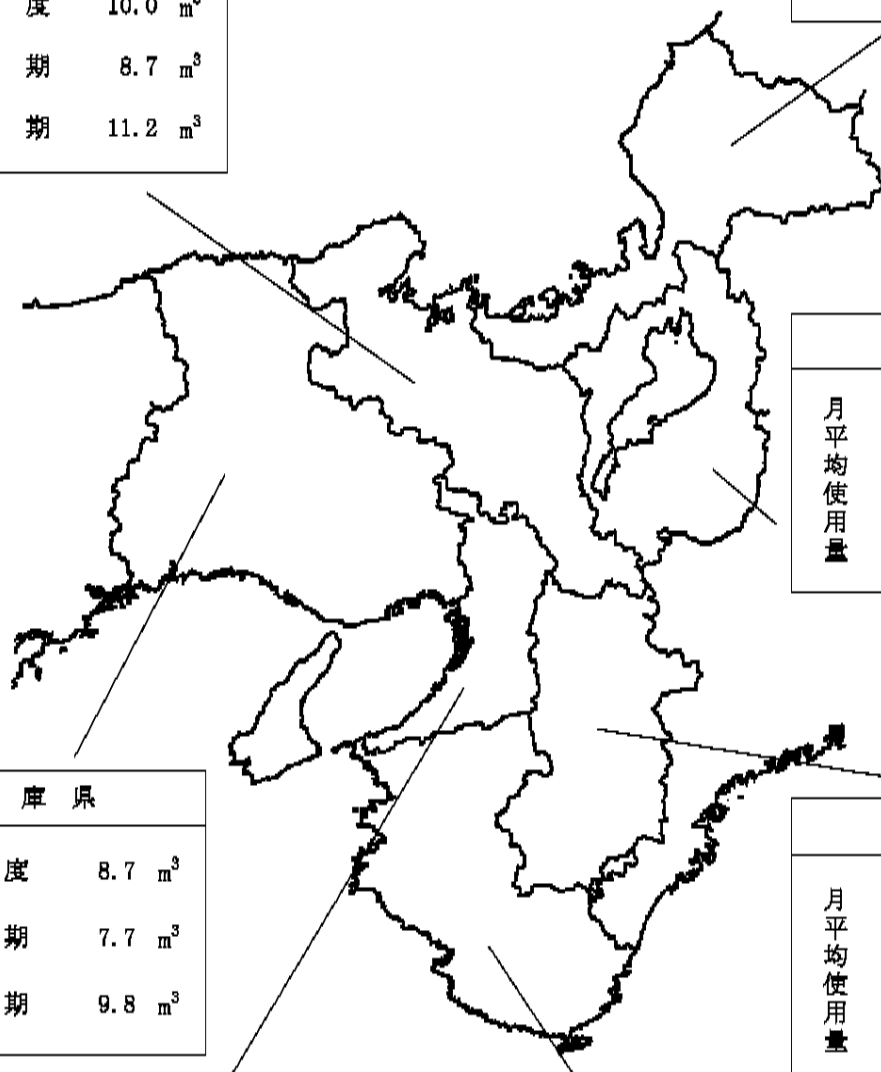
愛 知 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	11.5 m ³	
	上 期	9.7 m ³	
	下 期	13.2 m ³	

中部経済産業局			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.4 m ³	
	上 期	8.4 m ³	
	下 期	10.5 m ³	



京 都 府			
月 平 均 使 用 量	年 度	10.0 m ³	
	上 期	8.7 m ³	
	下 期	11.2 m ³	

福 井 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.4 m ³	
	上 期	8.1 m ³	
	下 期	10.6 m ³	



滋 賀 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	7.1 m ³	
	上 期	6.4 m ³	
	下 期	7.8 m ³	

兵 庫 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.7 m ³	
	上 期	7.7 m ³	
	下 期	9.8 m ³	

奈 良 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	12.2 m ³	
	上 期	10.2 m ³	
	下 期	14.3 m ³	

大 阪 府			
月 平 均 使 用 量	年 度	13.7 m ³	
	上 期	10.7 m ³	
	下 期	16.8 m ³	

和 歌 山 県			
月 平 均 使 用 量	年 度	6.8 m ³	
	上 期	6.0 m ³	
	下 期	7.6 m ³	

近畿経済産業局			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.2 m ³	
	上 期	7.9 m ³	
	下 期	10.5 m ³	

島根県		
月平均使用量	年 度	9.8 m ³
	上 期	8.7 m ³
	下 期	10.9 m ³

鳥取県		
月平均使用量	年 度	7.3 m ³
	上 期	6.9 m ³
	下 期	7.8 m ³

岡山県		
月平均使用量	年 度	7.6 m ³
	上 期	6.7 m ³
	下 期	8.6 m ³

広島県		
月平均使用量	年 度	8.2 m ³
	上 期	7.1 m ³
	下 期	9.4 m ³

山口県		
月平均使用量	年 度	7.9 m ³
	上 期	6.9 m ³
	下 期	9.0 m ³

愛媛県		
月平均使用量	年 度	7.4 m ³
	上 期	6.4 m ³
	下 期	8.4 m ³

香川県		
月平均使用量	年 度	6.5 m ³
	上 期	5.7 m ³
	下 期	7.3 m ³

徳島県		
月平均使用量	年 度	6.7 m ³
	上 期	6.0 m ³
	下 期	7.5 m ³

高知県		
月平均使用量	年 度	9.9 m ³
	上 期	8.5 m ³
	下 期	11.3 m ³

中国経済産業局		
月平均使用量	年 度	8.2 m ³
	上 期	7.2 m ³
	下 期	9.1 m ³

四国経済産業局		
月平均使用量	年 度	7.9 m ³
	上 期	6.8 m ³
	下 期	8.9 m ³

佐賀県			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.1 m ³	
	上 期	7.4 m ³	
	下 期	10.7 m ³	

福岡県			
月 平 均 使 用 量	年 度	9.2 m ³	
	上 期	8.0 m ³	
	下 期	10.4 m ³	

大分県			
月 平 均 使 用 量	年 度	7.4 m ³	
	上 期	6.3 m ³	
	下 期	8.5 m ³	

長崎県			
月 平 均 使 用 量	年 度	7.1 m ³	
	上 期	6.2 m ³	
	下 期	8.1 m ³	

宮崎県			
月 平 均 使 用 量	年 度	6.6 m ³	
	上 期	5.8 m ³	
	下 期	7.4 m ³	

熊本県			
月 平 均 使 用 量	年 度	7.1 m ³	
	上 期	6.3 m ³	
	下 期	7.9 m ³	

鹿児島県			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.8 m ³	
	上 期	7.6 m ³	
	下 期	10.1 m ³	

沖縄総合事務局・沖縄県			
月 平 均 使 用 量	年 度	4.6 m ³	
	上 期	4.3 m ³	
	下 期	4.9 m ³	

九州経済産業局			
月 平 均 使 用 量	年 度	8.1 m ³	
	上 期	7.0 m ³	
	下 期	9.3 m ³	

都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下期月別1世帯当たり使用量

都道府県	月別 プロパン 使用世帯数	平成16年							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	307	4.3	4.3	4.5	4.3	3.4	4.4	4.5	4.5
北海道経済産業局	307	4.3	4.3	4.5	4.3	3.4	4.4	4.5	4.5
青森県	144	4.4	4.3	4.2	3.8	3.8	4.1	4.2	4.2
岩手県	103	8.5	8.3	7.8	6.7	6.3	6.6	8.1	8.7
宮城県	134	9.4	8.7	7.7	6.6	6.2	6.3	7.2	7.8
秋田県	83	6.5	6.5	5.9	5.4	5.2	5.3	5.7	5.7
山形県	91	8.5	8.1	7.6	6.5	6.5	6.6	7.0	7.4
福島県	123	7.8	7.5	6.8	5.7	5.3	5.7	6.3	6.9
東北経済産業局	678	7.4	7.1	6.6	5.7	5.5	5.7	6.3	6.7
茨城県	151	11.3	9.8	8.6	7.0	6.3	7.0	8.0	9.7
栃木県	120	11.8	10.1	9.0	7.4	6.8	7.3	8.4	9.9
群馬県	136	9.7	8.7	7.8	6.3	5.8	6.3	7.4	8.4
埼玉県	313	16.4	14.0	11.7	8.8	7.5	8.4	10.9	14.0
千葉県	117	13.9	11.3	10.0	7.9	6.9	7.3	8.5	10.7
東京都	70	14.9	13.0	11.1	8.9	7.8	9.3	12.8	14.3
神奈川県	180	16.8	14.5	12.3	10.0	8.7	9.1	11.3	14.3
新潟県	80	8.4	7.8	7.3	6.0	5.7	5.8	6.0	6.8
長野県	151	8.1	7.8	7.3	6.3	6.4	6.6	7.2	7.8
山梨県	86	6.8	6.7	6.1	5.8	5.5	5.8	6.3	6.5
静岡県	155	14.2	12.1	10.3	8.3	7.4	7.7	9.0	11.5
関東経済産業局	1,559	12.8	11.1	9.6	7.8	7.0	7.5	9.0	11.0
愛知県	160	13.6	11.8	9.9	8.1	7.3	7.5	9.3	11.6
岐阜県	123	10.2	9.3	8.2	7.0	6.6	6.9	7.5	8.8
三重県	121	12.1	10.2	9.0	7.7	7.0	7.1	7.5	9.4
富山県	80	7.9	7.5	6.8	5.9	5.3	5.4	5.8	6.7
石川県	81	8.8	8.5	7.8	6.2	5.9	6.0	6.5	7.7
中部経済産業局	565	11.0	9.8	8.6	7.2	6.6	6.8	7.6	9.3
福井県	78	11.1	10.1	8.4	6.8	6.0	6.2	7.4	9.6
滋賀県	102	8.0	7.4	6.4	5.6	5.3	5.5	6.3	7.0
京都府	100	11.7	10.3	9.0	7.6	6.6	7.1	7.8	10.0
大阪府	58	16.5	13.4	10.7	8.6	7.2	7.7	9.5	12.9
兵庫県	132	10.6	9.2	7.8	6.7	5.9	6.0	6.7	8.1
奈良県	59	13.7	12.6	10.6	8.6	7.6	8.1	9.5	12.7
和歌山県	99	8.0	6.7	5.9	5.2	4.9	5.1	5.6	6.9
近畿経済産業局	628	10.8	9.5	8.1	6.8	6.0	6.3	7.3	9.1
鳥取県	88	8.9	7.8	7.3	5.8	5.6	5.7	6.3	7.0
島根県	88	11.7	10.5	8.9	7.4	6.9	6.8	7.8	9.3
岡山県	100	8.8	8.0	6.9	5.7	5.1	5.5	6.3	7.6
広島県	151	9.7	8.4	7.3	5.9	5.6	5.7	7.0	8.3
山口県	115	9.4	8.0	7.1	5.9	5.4	5.5	5.9	7.5
中国経済産業局	542	9.7	8.5	7.5	6.1	5.7	5.8	6.7	8.0
徳島県	72	7.6	6.5	6.0	5.4	4.9	5.2	5.3	6.2
香川県	95	8.0	6.6	5.7	4.9	4.8	4.4	5.8	6.6
愛媛県	150	8.4	7.5	6.6	5.5	5.1	5.5	6.3	7.2
高知県	133	11.8	9.8	8.7	7.4	6.4	7.0	7.9	9.5
四国経済産業局	450	9.2	7.8	7.0	5.9	5.4	5.6	6.5	7.6
福岡県	227	10.3	9.3	8.2	7.0	6.4	6.9	8.0	9.1
佐賀県	89	10.4	9.1	7.6	6.0	5.3	6.2	7.4	9.0
長崎県	95	8.1	7.4	6.4	5.2	4.9	5.1	5.9	7.0
熊本県	112	7.6	7.2	6.3	5.7	5.5	5.7	6.2	6.8
大分県	98	8.8	7.3	6.4	5.3	4.9	5.2	6.2	7.4
宮崎県	94	7.6	6.9	5.9	4.9	4.5	4.8	5.1	6.4
鹿児島県	145	10.3	9.0	7.8	6.6	5.8	6.2	7.0	8.8
九州経済産業局	860	9.2	8.2	7.2	6.0	5.5	5.9	6.8	8.0
沖縄県	73	4.9	4.4	4.5	4.0	3.9	4.2	3.9	4.4
沖縄総合事務局	73	4.9	4.4	4.5	4.0	3.9	4.2	3.9	4.4
全 国	5,662	10.1	8.9	7.9	6.5	5.9	6.3	7.3	8.6

(単位：m³)

12 月	平成 17 年			上 期 計	下 期 計	年度計	1 世帯当 たり月平 均使用量
	1 月	2 月	3 月				
4.5	4.6	4.4	4.2	25.1	26.6	51.7	4.3
4.5	4.6	4.4	4.2	25.1	26.6	51.7	4.3
4.2	4.4	4.3	4.2	24.6	25.5	50.0	4.2
9.3	10.4	10.3	9.5	44.2	56.2	100.3	8.4
8.4	10.0	9.4	9.0	44.8	51.7	96.5	8.0
6.0	6.8	6.9	6.3	34.8	37.4	72.2	6.0
7.6	9.0	8.3	8.0	43.8	47.2	91.0	7.6
7.2	8.1	7.7	7.4	38.8	43.6	82.4	6.9
7.0	8.0	7.7	7.3	38.0	43.0	80.9	6.7
11.2	13.7	13.2	12.6	50.0	68.4	118.4	9.9
11.1	13.3	12.8	11.9	52.5	67.4	119.9	10.0
9.3	10.9	10.2	9.6	44.6	55.9	100.5	8.4
16.1	19.9	20.2	18.5	66.9	99.6	166.5	13.9
12.0	15.4	15.5	13.9	57.3	76.1	133.4	11.1
16.5	21.2	21.2	18.8	64.8	104.7	169.5	14.1
16.1	19.8	19.8	18.3	71.4	99.7	171.1	14.3
7.6	9.1	9.2	8.7	41.0	47.3	88.3	7.4
8.5	9.6	8.8	8.2	42.4	50.0	92.3	7.7
6.9	8.3	7.2	6.9	36.6	42.1	78.7	6.6
13.6	16.4	16.7	15.6	60.0	82.7	142.7	11.9
12.4	15.2	15.0	13.9	55.8	76.4	132.3	11.0
13.1	15.4	15.3	14.3	58.3	79.1	137.4	11.5
9.8	11.7	11.0	10.3	48.2	59.0	107.2	8.9
11.1	12.7	12.5	11.4	53.1	64.5	117.7	9.8
7.0	8.1	7.6	7.2	38.8	42.6	81.4	6.8
8.8	10.3	10.3	9.9	43.3	53.4	96.8	8.1
10.5	12.2	12.0	11.2	50.1	62.7	112.8	9.4
10.3	12.6	12.6	11.3	48.5	63.8	112.3	9.4
7.7	9.1	8.8	8.0	38.1	47.0	85.1	7.1
11.1	13.4	13.1	11.9	52.3	67.4	119.7	10.0
15.8	21.5	21.7	19.2	64.2	100.7	164.8	13.7
9.4	11.6	11.8	10.9	46.1	58.6	104.7	8.7
14.3	16.6	15.8	16.8	61.2	85.7	146.8	12.2
7.5	8.9	8.8	8.2	35.7	45.8	81.5	6.8
10.3	12.6	12.5	11.5	47.5	63.2	110.7	9.2
7.6	9.1	8.5	8.3	41.1	46.8	87.9	7.3
10.9	13.0	12.5	11.8	52.3	65.4	117.8	9.8
9.0	10.1	9.6	9.1	40.0	51.7	91.7	7.6
9.5	10.7	10.7	10.0	42.7	56.2	98.8	8.2
8.7	11.1	10.6	10.0	41.2	53.9	95.0	7.9
9.2	10.8	10.4	9.9	43.2	54.8	98.0	8.2
7.3	9.0	9.1	8.2	35.7	45.1	80.8	6.7
7.0	8.4	8.6	7.4	34.3	43.8	78.1	6.5
8.1	9.7	9.9	9.1	38.6	50.3	88.9	7.4
11.0	13.4	13.5	12.7	51.1	67.9	119.1	9.9
8.6	10.4	10.5	9.7	40.9	53.3	94.2	7.9
10.2	12.3	12.1	11.0	48.1	62.6	110.7	9.2
10.1	12.8	13.2	11.6	44.6	64.0	108.6	9.1
7.6	9.7	9.6	8.6	37.0	48.3	85.3	7.1
7.8	9.1	9.1	8.4	37.9	47.4	85.3	7.1
8.2	10.0	10.0	9.3	37.9	51.1	89.0	7.4
7.3	8.8	8.9	7.8	34.5	44.3	78.7	6.6
10.1	11.9	11.6	10.9	45.7	60.3	106.0	8.8
9.0	10.9	10.9	9.9	42.1	55.5	97.6	8.1
4.6	5.5	5.5	5.3	25.9	29.2	55.1	4.6
4.6	5.5	5.5	5.3	25.9	29.2	55.1	4.6
9.7	11.6	11.4	10.6	45.7	59.2	104.9	8.7

都道府県別家庭用プロパンガス年度上・下期月別1世帯当たり支払金額

都道府県	プロパン 使用世帯数	平成16年							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	307	3,551	3,576	3,651	3,556	3,524	3,636	3,533	3,561
北海道経済産業局	307	3,551	3,576	3,651	3,556	3,524	3,636	3,533	3,561
青森県	144	3,680	3,623	3,606	3,441	3,431	3,563	3,607	3,630
岩手県	103	5,588	5,533	5,278	4,837	4,601	4,785	5,122	5,456
宮城県	134	5,669	5,353	4,988	4,490	4,319	4,389	4,761	5,066
秋田県	83	4,553	4,496	4,277	4,063	4,023	4,065	4,159	4,194
山形県	91	5,465	5,297	5,118	4,625	4,631	4,705	4,849	5,028
福島県	123	4,914	4,782	4,486	4,073	3,885	4,111	4,329	4,581
東北経済産業局	678	4,933	4,797	4,578	4,210	4,100	4,226	4,431	4,620
茨城県	151	5,578	5,036	4,607	4,018	3,796	4,025	4,491	5,178
栃木県	120	5,767	5,117	4,747	4,157	3,951	4,084	4,490	5,035
群馬県	136	5,294	4,917	4,591	4,050	3,875	4,089	4,450	4,786
埼玉県	313	6,974	6,191	5,434	4,499	4,081	4,357	5,168	6,228
千葉県	117	6,273	5,402	4,999	4,262	3,938	4,079	4,454	5,245
東京都	70	6,739	6,040	5,371	4,534	4,137	4,447	5,086	5,868
神奈川県	180	7,178	6,365	5,614	4,844	4,375	4,548	5,289	6,303
新潟県	80	5,156	4,984	4,738	4,227	4,099	4,186	4,303	4,584
長野県	151	4,985	5,400	4,610	4,269	4,277	4,395	4,668	5,033
山梨県	86	4,153	4,035	3,824	3,727	3,582	3,715	3,853	3,941
静岡県	155	6,855	6,109	5,461	4,771	4,473	4,600	5,036	5,928
関東経済産業局	1,559	6,106	5,574	5,011	4,359	4,082	4,269	4,766	5,471
愛知県	160	6,660	6,030	5,383	4,766	4,464	4,545	5,125	5,862
岐阜県	123	5,772	5,417	5,059	4,573	4,390	4,532	4,753	5,322
三重県	121	6,249	5,559	5,151	4,644	4,404	4,438	4,642	5,363
富山県	80	5,192	5,068	4,759	4,403	4,232	4,252	4,423	4,780
石川県	81	5,296	5,066	4,818	4,205	4,084	4,162	4,308	4,793
中部経済産業局	565	5,975	5,521	5,093	4,566	4,348	4,423	4,724	5,331
福井県	78	6,253	5,764	5,076	4,452	4,101	4,215	4,672	5,579
滋賀県	102	4,823	4,618	4,227	3,901	3,776	3,857	4,209	4,527
京都府	100	6,315	5,806	5,293	4,726	4,280	4,539	4,821	5,661
大阪府	58	8,192	6,957	5,850	5,057	4,454	4,675	5,427	6,690
兵庫県	132	5,986	5,507	4,942	4,556	4,205	4,250	4,569	5,116
奈良県	59	6,794	6,398	5,685	4,868	4,472	4,672	5,184	6,432
和歌山県	99	4,760	4,271	3,975	3,717	3,612	3,683	3,881	4,354
近畿経済産業局	628	5,969	5,465	4,900	4,407	4,089	4,217	4,592	5,314
鳥取県	88	5,285	4,902	4,672	4,100	4,013	4,041	4,269	4,519
島根県	88	6,277	5,873	5,226	4,685	4,439	4,448	4,805	5,351
岡山県	100	5,187	4,838	4,468	3,986	3,713	3,800	4,144	4,722
広島県	151	5,413	4,897	4,525	4,009	3,931	3,926	4,376	4,834
山口県	115	5,353	4,872	4,551	4,091	3,903	3,954	4,181	4,791
中国経済産業局	542	5,478	5,040	4,657	4,147	3,981	4,012	4,344	4,837
徳島県	72	4,384	3,659	3,479	3,157	3,078	3,181	3,404	3,722
香川県	95	4,465	3,931	3,622	3,303	3,282	3,192	3,547	3,918
愛媛県	150	4,709	4,373	4,023	3,585	3,454	3,573	3,889	4,267
高知県	133	5,873	5,160	4,736	4,226	3,857	4,073	4,413	5,052
四国経済産業局	450	4,949	4,398	4,062	3,646	3,476	3,577	3,894	4,338
福岡県	227	5,374	4,922	4,515	4,034	3,767	3,955	4,298	4,766
佐賀県	89	5,701	5,258	4,640	3,981	3,692	4,047	4,504	5,203
長崎県	95	4,968	4,764	4,339	3,805	3,726	3,799	4,104	4,594
熊本県	112	4,577	4,383	4,046	3,836	3,760	3,777	3,967	4,254
大分県	98	4,941	4,387	4,058	3,644	3,475	3,584	3,980	4,473
宮崎県	94	4,558	4,287	3,905	3,461	3,321	3,456	3,576	4,150
鹿児島県	145	5,635	5,150	4,667	4,231	3,934	4,030	4,348	5,061
九州経済産業局	860	5,165	4,777	4,354	3,904	3,700	3,840	4,148	4,675
沖縄県	73	3,673	3,420	3,328	3,178	3,144	3,207	3,280	3,438
沖縄総合事務局	73	3,673	3,420	3,328	3,178	3,144	3,207	3,280	3,438
全 国	5,662	5,473	5,062	4,651	4,162	3,953	4,081	4,413	4,936

(単位：円)

12 月	平成 17 年			上 期 計	下 期 計	年 度 計	1 世帯当たり 月平均支払額
	1 月	2 月	3 月				
3,581	3,693	3,539	3,437	21,493	21,343	42,836	3,570
3,581	3,693	3,539	3,437	21,493	21,343	42,836	3,570
3,693	3,806	3,696	3,668	21,345	22,101	43,446	3,621
5,677	5,979	5,972	5,662	30,622	33,867	64,490	5,374
5,354	6,102	5,805	5,605	29,208	32,693	61,901	5,158
4,383	4,734	4,819	4,535	25,477	26,824	52,300	4,358
5,155	5,777	5,486	5,318	29,842	31,613	61,455	5,121
4,774	5,179	4,948	4,795	26,250	28,605	54,855	4,571
4,800	5,217	5,063	4,886	26,844	29,017	55,861	4,655
5,705	6,571	6,405	6,123	27,059	34,474	61,533	5,128
5,508	6,277	6,130	5,797	27,823	33,236	61,059	5,088
5,059	5,694	5,427	5,222	26,816	30,636	57,452	4,788
6,966	8,241	8,292	7,748	31,535	42,643	74,177	6,181
5,729	6,861	6,821	6,342	28,954	35,452	64,406	5,367
6,422	7,802	8,029	7,142	31,269	40,350	71,619	5,968
7,020	8,335	8,284	7,799	32,924	43,029	75,953	6,329
4,945	5,623	5,639	5,359	27,389	30,454	57,843	4,820
5,292	5,717	5,418	5,152	27,935	31,280	59,216	4,935
4,087	4,570	4,257	4,031	23,036	24,739	47,775	3,981
6,732	7,813	7,916	7,423	32,269	40,848	73,117	6,093
6,006	6,970	6,895	6,482	29,401	36,590	65,991	5,499
6,438	7,437	7,381	7,016	31,847	39,258	71,105	5,925
5,773	6,529	6,229	5,937	29,744	34,542	64,286	5,357
6,084	6,663	6,515	6,079	30,445	35,344	65,789	5,482
4,932	5,370	5,183	4,999	27,906	29,687	57,593	4,799
5,239	5,859	5,813	5,678	27,630	31,691	59,321	4,943
5,832	6,555	6,409	6,103	29,926	34,953	64,879	5,407
5,890	6,842	6,750	6,336	29,861	36,068	65,929	5,494
4,799	5,335	5,242	4,975	25,203	29,087	54,290	4,524
6,179	7,091	7,000	6,482	30,959	37,233	68,192	5,683
7,927	10,100	10,091	9,186	35,185	49,421	84,606	7,051
5,581	6,473	6,521	6,178	29,446	34,439	63,884	5,324
7,034	7,919	7,657	8,038	32,889	42,263	75,152	6,263
4,606	5,092	5,072	4,782	24,017	27,786	51,803	4,317
5,787	6,686	6,626	6,283	29,047	35,287	64,334	5,361
4,794	5,241	5,025	4,906	27,013	28,754	55,767	4,647
5,965	6,760	6,571	6,317	30,948	35,768	66,716	5,560
5,277	5,632	5,556	5,325	25,993	30,656	56,649	4,721
5,270	5,716	5,656	5,447	26,700	31,299	57,999	4,833
5,342	6,044	6,001	5,723	26,724	32,081	58,805	4,900
5,322	5,862	5,757	5,537	27,315	31,659	58,974	4,915
4,158	4,780	4,753	4,411	20,937	25,228	46,165	3,847
4,148	4,596	4,702	4,293	21,795	25,204	46,999	3,917
4,619	5,196	5,280	4,980	23,716	28,232	51,948	4,329
5,644	6,541	6,594	6,230	27,923	34,474	62,397	5,200
4,749	5,400	5,462	5,113	24,109	28,957	53,066	4,422
5,203	6,070	5,935	5,469	26,567	31,740	58,307	4,859
5,616	6,562	6,715	6,140	27,319	34,740	62,058	5,172
4,832	5,651	5,611	5,233	25,401	30,025	55,426	4,619
4,672	5,197	5,201	4,884	24,378	28,176	52,554	4,380
4,818	5,434	5,425	5,152	24,089	29,281	53,370	4,448
4,528	5,179	5,171	4,762	22,988	27,365	50,353	4,196
5,681	6,371	6,183	5,910	27,647	33,553	61,200	5,100
5,099	5,842	5,784	5,397	25,740	30,944	56,684	4,724
3,515	3,901	3,969	3,816	19,951	21,918	41,869	3,489
3,515	3,901	3,969	3,816	19,951	21,918	41,869	3,489
5,353	6,068	5,986	5,667	27,381	32,423	59,804	4,984

都道府県別液石法に基づく書面受領世帯状況

(単位：%)

都道府県	プロパン 使用世帯数	合 計	書面を 受け取った	受け取って いない	わからない
北海道	307	100.0	61.9	5.9	32.2
北海道経済産業局	307	100.0	61.9	5.9	32.2
青森県	144	100.0	37.5	7.6	54.9
岩手県	103	100.0	49.5	10.7	39.8
宮城県	134	100.0	55.2	12.7	32.1
秋田県	83	100.0	51.8	4.8	43.4
山形県	91	100.0	49.5	7.7	42.9
福島県	123	100.0	43.1	12.2	44.7
東北経済産業局	678	100.0	47.2	9.6	43.2
茨城県	151	100.0	33.8	17.2	49.0
栃木県	120	100.0	35.8	18.3	45.8
群馬県	136	100.0	36.8	19.1	44.1
埼玉県	313	100.0	41.9	10.5	47.6
千葉県	117	100.0	35.9	15.4	48.7
東京都	70	100.0	35.7	22.9	41.4
神奈川県	180	100.0	38.9	10.6	50.6
新潟県	80	100.0	50.0	15.0	35.0
長野県	151	100.0	39.1	13.2	47.7
山梨県	86	100.0	44.2	8.1	47.7
静岡県	155	100.0	40.0	5.2	54.8
関東経済産業局	1,559	100.0	39.2	13.3	47.5
愛知県	160	100.0	36.9	11.9	51.3
岐阜県	123	100.0	30.1	8.9	61.0
三重県	121	100.0	38.8	9.1	52.1
富山県	80	100.0	41.3	6.3	52.5
石川県	81	100.0	23.5	13.6	63.0
中部経済産業局	565	100.0	34.5	10.1	55.4
福井県	78	100.0	34.6	16.7	48.7
滋賀県	102	100.0	38.2	6.9	54.9
京都府	100	100.0	38.0	8.0	54.0
大阪府	58	100.0	29.3	17.2	53.4
兵庫県	132	100.0	31.1	15.9	53.0
奈良県	59	100.0	23.7	22.0	54.2
和歌山県	99	100.0	32.3	17.2	50.5
近畿経済産業局	628	100.0	33.1	14.2	52.7
鳥取県	88	100.0	37.5	5.7	56.8
島根県	88	100.0	45.5	9.1	45.5
岡山県	100	100.0	36.0	13.0	51.0
広島県	151	100.0	40.4	13.9	45.7
山口県	115	100.0	38.3	6.1	55.7
中国経済産業局	542	100.0	39.5	10.0	50.6
徳島県	72	100.0	27.8	18.1	54.2
香川県	95	100.0	40.0	24.2	35.8
愛媛県	150	100.0	41.3	8.7	50.0
高知県	133	100.0	28.6	13.5	57.9
四国経済産業局	450	100.0	35.1	14.9	50.0
福岡県	227	100.0	37.0	14.1	48.9
佐賀県	89	100.0	27.0	10.1	62.9
長崎県	95	100.0	42.1	12.6	45.3
熊本県	112	100.0	41.1	10.7	48.2
大分県	98	100.0	39.8	14.3	45.9
宮崎県	94	100.0	24.5	14.9	60.6
鹿児島県	145	100.0	40.7	8.3	51.0
九州経済産業局	860	100.0	36.6	12.2	51.2
沖縄県	73	100.0	24.7	6.8	68.5
沖縄総合事務局	73	100.0	24.7	6.8	68.5
全 国	5,662	100.0	39.4	11.8	48.9

無断転載厳禁。転載使用の場合には当センター
へご連絡下さい。(TEL 03-3534-7411)

● この資料は経済産業省資源エネルギー庁の委託により作成したものです。